

3. 本調査での主な意見（調査の詳細については別添の表に記載。）

別添の表に記載の回答のうち、複数人から意見があったもの等主要な意見を要約し、以下の表にまとめる。

資料2-2

国際

※発言者欄の番号は別添の表のうち、「（参考）概要での発言者番号」と対応している。

※各意見の詳細については別添表の該当発言者の回答参照。

※「主な意見概要」は別添表の各回答をもとに事務局が類似意見をまとめ、要約したものである。

ヒアリング項目		主な意見概要		発言者
内容	ねらい			
技術士資格と他の国際資格について	資格取得の目的	資格取得者の資格へのニーズを明らかにする	<ul style="list-style-type: none"> 国際的（若しくはAPEC域内）に通用するエンジニア資格として、APECエンジニアを取得した（技術士が通じにくかった。） この業界で仕事をするには、技術士は必須の資格になっている 技術士の数が多いことが高い技術力につながるという漠然とした意識があるため PEのサインやスタンプの要求される仕事の担当するため、PE資格を取得した 	→①～⑤, ⑨ →⑥ →⑦ →⑧
	海外業務で資格を活用できた場面		<ul style="list-style-type: none"> APECエンジニアを名刺に記載することでその専門分野の専門家と認識してもらえた JICAの派遣技術者の選定の際に有利な条件として活用した 海外で仕事をする場合の図面に有資格者としてサインすることができた 	→①～⑤, ⑦, ⑨ →④ →⑥
	資格を活用等できなかった状況と理由		<ul style="list-style-type: none"> 海外においてはAPECエンジニアや技術士の認知度が低く、役に立たない（制度が異なるので活用しづらい） 活用の機会が無かった 相互承認の2国間協定の運用形態が不明確のため、相互承認の手続きができない 海外における技術者のエンジニア能力は学歴や経験が重視されるため、資格が直接的に活用できない 同様の資格が無い国では日本の資格を説明しても理解できないことがあるようだった 	→①, ⑦ →③, ⑦, ⑨ →② →⑥, ⑦ →⑦
	資格の認知度（実態及び認知度を上げるために必要なこと）	海外における資格の活用、認知についての現状把握	<ul style="list-style-type: none"> 技術士やAPECエンジニアの知名度は低く説明が必要であった（エンジニア資格として活用されていない） PE資格は米国のみならず、各国での認知度が高いようだ 英国CEngは、ある専門分野で重要なことを決定するような場に集まる参加者が皆CEng資格保有者ということがあり、実質的に技術者のクラスとして認識されているように感じる 日本に留学した学生に対して技術士資格を取りやすい環境を提供し、技術士を取得した技術者が海外で活躍することで海外での認知が広がるのではないかと（日本人技術者が海外で活躍することも同様の効果があるだろう） 	→①～④ →⑧ →⑨ →③, ⑦
	国際的に活用されている他資格について		<ul style="list-style-type: none"> 国際的に活用される資格については各分野ごとに異なる（英国のQS(①)、国際溶接エンジニア(②)） 部門により他に国際的に通用する資格がなく、その中で技術士は価値ある資格と考えている Dr. は資質の証明として広く使われている 	→①, ② →③, ⑤ →⑨
	更新、CPDについて	現状の更新制、CPDに対する意見（APECエンジニア・IntPE・PE・CEng）更新制導入に関する意見（技術士）	<ul style="list-style-type: none"> 技術士制度について、更新制やCPDに賛成の意見もあるものの、今の制度には課題があるという指摘が多い 海外勤務や日常の業務などでCPDの時間数確保に厳しい状況が生じるので、CPDが取得しやすいようCPD制度の改革を求める（時間数の縮減や対象範囲の拡大、研修やE-learningの充実化など） PE, CEngの更新については各回答欄参照 	→①～⑦ （その指摘の内容） →⑧, ⑨
技術士と海外の技術者資格の違い	海外技術者との差異の明確化（PE, CEng）	<ul style="list-style-type: none"> 技術士は名称独占であるが、PEは業務独占である（技術士資格は地位や権限が低い） 技術士は大学の専門分野とリンクしていないが、国際資格は大学の専門分野とリンクしている。また、そもそも技術士には学歴要件が無い 日本におけるエンジニアの国際的通用性への意識は低い 技術士試験の合格率は極端に低いので、日本の技術士のレベルの評価が下がる場合がある CEng制度では、CEngは専門とする分野の技術者協会に入り、CPD等のサポートを受ける。また学会は企業のエンジニア育成制度や大学のカリキュラムの認証も行う 	→④, ⑦, ⑧ →⑥, ⑧, ⑨ →④ →⑥ →⑨	
海外の日本人技術者及び外国人技術者の能力他	外国人技術者に対して求める能力、資格 外国人技術者を雇う際の障害・障壁	外国人技術者の雇用等の現状把握	<ul style="list-style-type: none"> 海外での採用の場合、その国の法律に適合するための有資格者のスペシャリスト型の人材が必要になる 土木の基礎学力等も必要だが、マネジメント能力、リーダーシップ、コミュニケーション能力を重視する傾向にある。また、国内で採用する場合は日本語能力も必要 外国人技術者の能力評価が難しい（その理由としては、学歴、職務履歴書での判断が難しい、資格が無い場合能力が測れない、資格があっても制度が異なるため厳密な能力は分からない等） 新たな技術を最適化し、応用する能力 	→① →⑦ →①, ④ →⑨
	日本人技術者が海外でエンジニア業務を行う場合に必要とされる能力	日本人技術者が海外でエンジニア業務を行う場合に必要とされる能力	<ul style="list-style-type: none"> 契約についての知識・経験 異文化対応力 専門能力の知識や経験 コミュニケーション能力（言語も含む） 類似業務経験の多さ リスク管理能力、相手を理解して問題を自分で解決する自己完結型の業務推進能力 	→①⑥ →①④ →②, ③⑥ →①～⑥ →⑥ →⑦
	外国人技術者の国内への受け入れについて（是非及びその理由、受け入れる場合の課題）	今後の国際的通用性に関するニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 日本の関連法令とその背景にある文化、言語などをマスターし、日本の技術者と同じ土俵で技術能力を発揮するという状況ならばよい 日本が海外に投資する場合と逆の場合、お互いの国に入り込む双方向の時代となる 人口減少等により技術者が不足しているため一定の能力のある技術者の受け入れは必要 日本の技術者はコストが比較的高いため、価格競争力確保のため外国人技術者を雇うなどしており、既に外国人技術者とともに日常的に仕事をしている 	→① →③ →②, ④ →⑥
技術士資格の国際化について	資格の相互乗り入れについて	相互乗り入れに対するニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 相互承認によって外国人技術者が日本でも広く業務を行えるようになるため、それに対する認識の明確化と受け入れの準備が必要（登録等） 日本の技術力と海外の技術力が同じように評価されるのならよい 各国に技術士制度に相当する制度が確立するか疑問。それにより受注の際の技術者の能力点に加えられるようになればよいが、資格制度が先行して技術力の無い「技術士」が生まれることは問題だ 設計の立場からすると、相互認証によりその国の設計コード等を知らない人が仕事をするのは難しいと思う 	→② →④ →⑥ →⑦
	技術士制度に対する要望、その他	技術士制度の国際化のための要望及びその他意見	<ul style="list-style-type: none"> 現在のニーズに合致するような、総合的な観点からの制度改革 実際の業務と部門科目名とがうまく一致していない 相互認証制度の活用の道筋を明確にし、示すこと 東南アジアでは若いうちに技術者資格を取得し、経験を積みちゃんと仕事ができるようになれば良いとの考えがある。若い時期の取得を仮資格とし、経験を積んだ後の本資格とするような資格への要望が出ているので、技術士も同様に大学にいる間や卒業してすぐに一次試験を受けるようにすれば、二次試験の受験の意識が高まるのではないかと 部門により海外でのエンジニアの需要は異なっていると思う 技術士の地位向上の取り組み及び国内外における普及 若い世代の技術者及び女性が活躍できる制度 アジア、中東、アフリカ地域では中国、韓国のEngineerの台頭が著しい。日本の技術士の海外派遣を増やす業務支援、技術交流支援の構築を官民を通してお願いする 海外でのコミュニケーションやマネジメント能力を今の研修制度や外国で業務を行う者同士の交流会を行う等でフォローができるとよい 一次試験の大きくくり化について、農学は大きな枠組みに色々な分野が入っているが、もっと各部門の専門ははっきりしていたほうが良い 技術士会の各分会等でAPECエンジニア等への登録の呼びかけを行うこと 技術士試験の合格率が上がるとよい 相手国に対してプロジェクトの要求項目の中で技術士資格がDoctorと同レベルとなるよう要望すべき（場合により技術士保有率が低い日本が不利になる可能性もあるので慎重に進める必要がある） 海外業務の際に必要な経験は15年や25年など長いものがあり、技術士の実務をそのまま結びつけるのは難しい面がある。 韓国や米国ではPEなら何でもできるという訳ではなく、PEを所有するうえでさらに学協会が定める資格など+αの力が求められている。日本の能力評価もそのように行うべき 技術者教育に関する考え方の一貫化 文部科学省の英語版のホームページに技術士を記載 	→① →① →② →② →③ →③, ④, ⑦ →④ →④ →⑤ →⑤ →⑥ →⑥ →⑦ →⑨ →⑨ →⑨